



PCT 最新情報 2015

2016年1月

橘 均憲

PCT法務部 カウンセラー

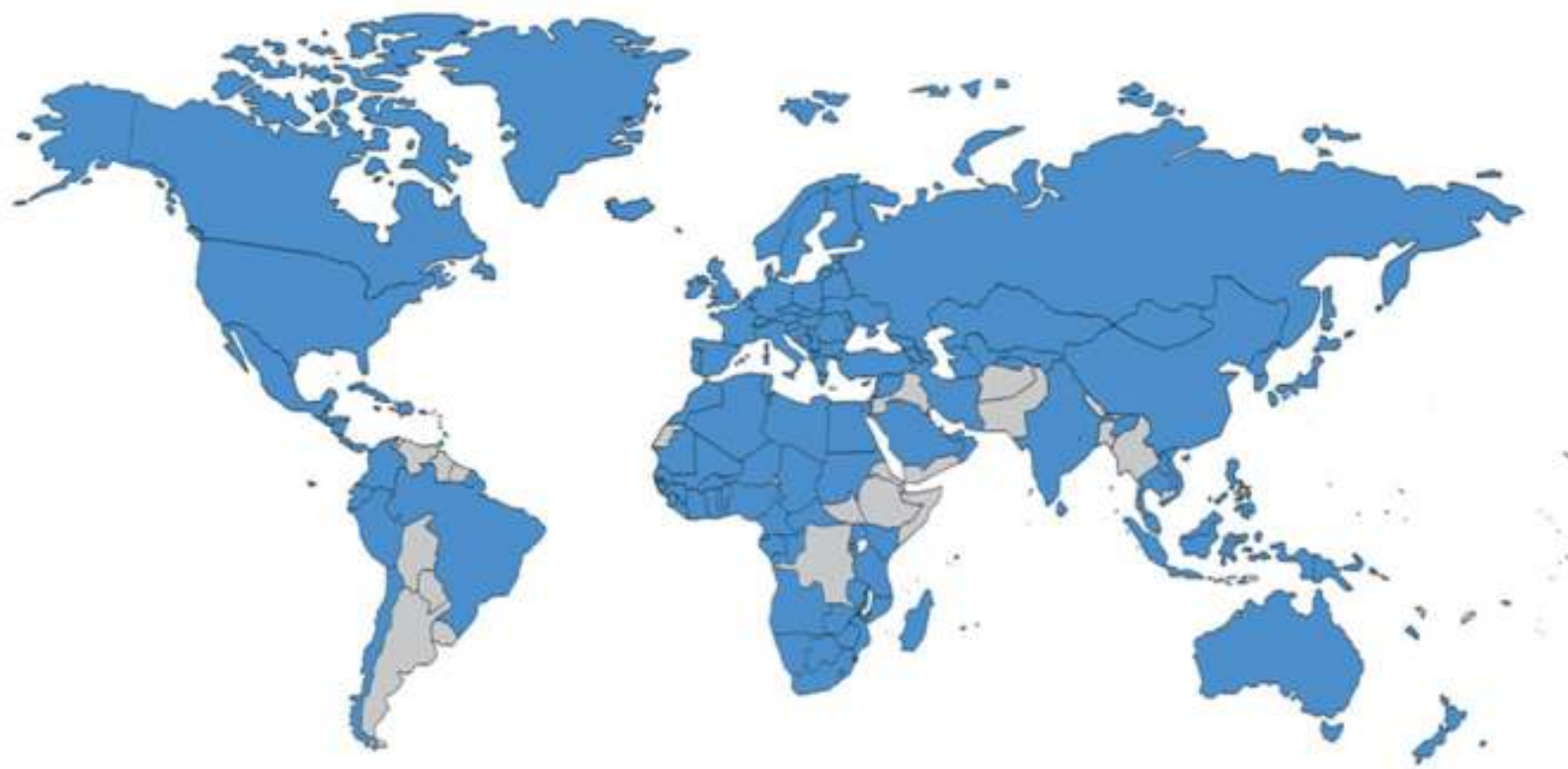
概要

- PCT締約国と統計
- 2015年10月のPCT同盟総会の決定
- ePCT
- PCTの特徴とその他の関連事項
- PCT制度の将来の動向
- 関連情報とトレーニング



PCT締約国と統計

PCT 締約国 (148ヶ国)



PCT締約国ではない国々

Afghanistan	Haiti	Paraguay
Andorra	Iraq	Samoa
Argentina	Jamaica	Solomon Islands
Bahamas	Jordan	Somalia
Bangladesh	Kiribati	South Sudan
Bhutan	Kuwait	Suriname
Bolivia	Lebanon	Timor-Leste
Burundi	Maldives	Tonga
Cambodia	Marshall Islands	Tuvalu
Cape Verde	Mauritius	Uruguay
Democratic Republic of Congo	Micronesia	Vanuatu
Djibouti	Myanmar	Venezuela
Eritrea	Nauru	Yemen
Ethiopia	Nepal	(45ヶ国)
Fiji	Pakistan	
Guyana	Palau	

ISA/IPEA の状況 (1)

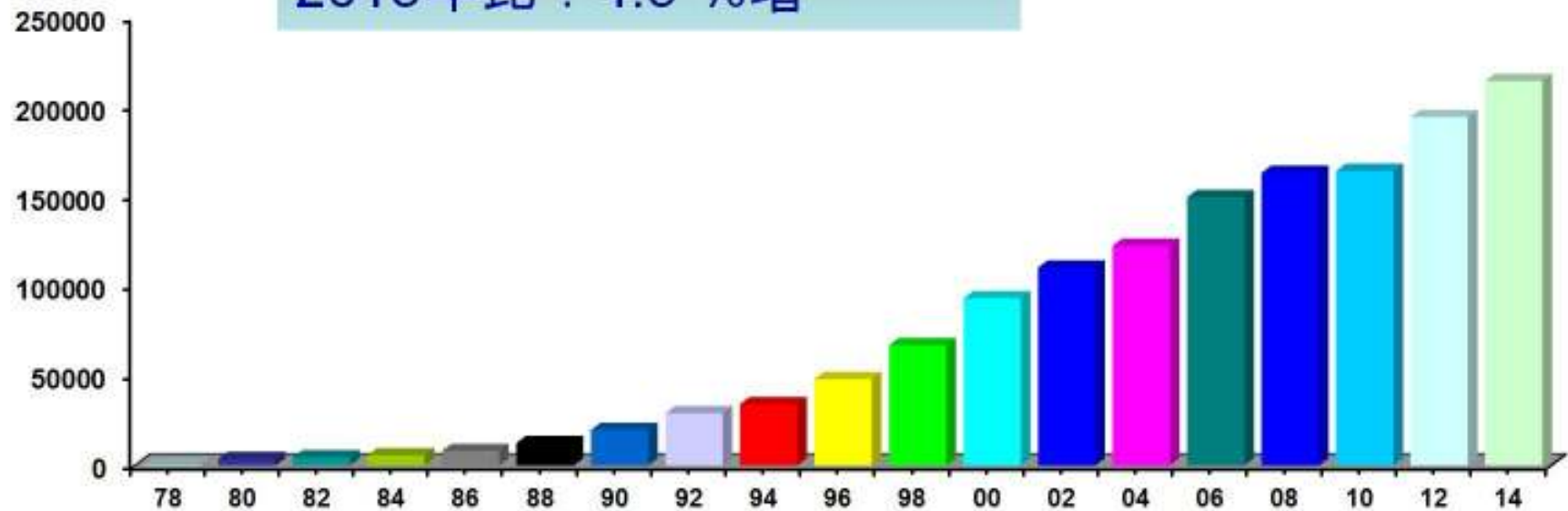
- 現在21官庁が国際調査機関 (ISA) 及び国際予備審査機関 (IPEA) としての資格を有する
- シンガポールは2015年9月1日から、国際調査機関、補充国際調査機関、国際予備審査機関として運用を開始
 - 補充調査手数料: 1,571 スイスフラン
 - 受理する言語: 英語及び中国語
 - 文献の範囲: PCT最小限資料及び少なくとも検索コレクションにある英語及び中国語の文献

ISA/IPEA の状況 (2)

- ヴィシェグラード特許機構 (VPI) が2015年10月にPCT同盟総会にて選定
 - チェコ共和国、ハンガリー、ポーランド、スロバキア
 - 2016年7月1日より運用を開始する予定
- ウクライナ (2013年に選定) はまだ運用を開始していない

PCT 出願件数 (2014年)

2014年出願：214,500件
2013年比：4.5 %増



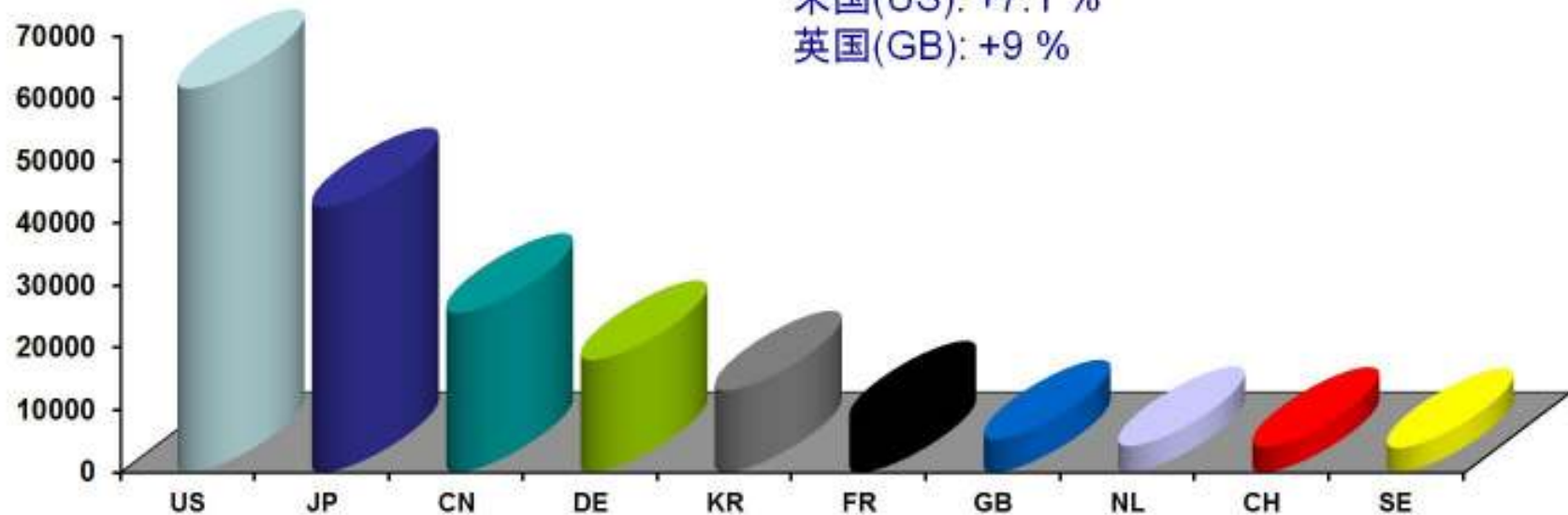
出願人国別国際出願件数 (2014年)

出願件数が増加した国の例

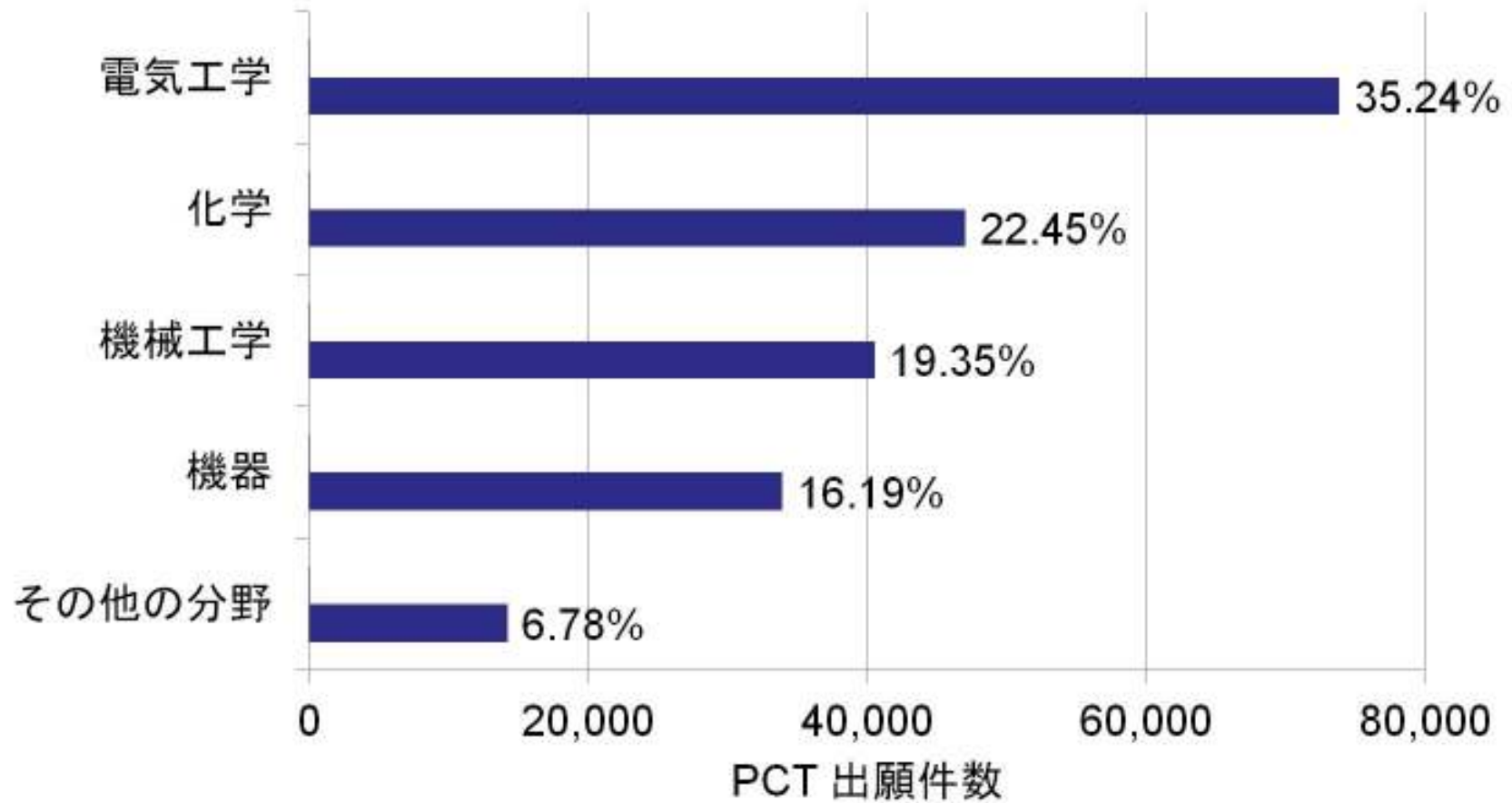
中国(CN): +18.7 %

米国(US): +7.1 %

英国(GB): +9 %



技術分野 (2014年)



PCT上位出願人 (2014年)

1. Huawei (CN) – 3442	11. Samsung (KR) – 1381
2. Qualcomm (US) – 2409	12. トヨタ自動車 (JP) – 1378
3. ZTE (CN) – 2179	13. Bosch (DE) – 1371
4. パナソニック (JP) – 1682	14. シャープ (JP) – 1227
5. 三菱電機 (JP) – 1593	15. 日本電気 (JP) – 1215
6. Intel (US) – 1539	16. LG Electronics (KR) – 1138
7. Ericsson (SE) – 1512	17. Shenzhen (CN) – 1086
8. Microsoft (US) – 1460	18. 富士フイルム (JP) – 1072
9. Siemens (DE) – 1399	19. United Technologies (US) – 1013
10. Philips (NL) – 1391	20. 日立製作所 (JP) – 996



2015年10月のPCT同盟総会の決定 (2015年10月5日-14日開催)

2016年7月1日発効

- 機密情報や個人的な情報を削除するための出願人による請求
- 受理官庁による優先権回復の請求に関連する書類の国際事務局への送付
- 電子通信サービスの一般的な不通による不可抗力の規定
- ePCTを利用した通信言語として全ての公開言語(10言語)を追加

2017年7月1日発効

- 受理官庁から国際調査機関への先の調査及び/又は分類結果の送付
- 指定官庁から国際事務局への国内段階移行、国内公開、特許付与に関する情報の送付 (可能であればさらに早い時期での実施を推奨)

その他の決定事項

- 補充国際調査制度のレビューに関する報告書を留意：次回のレビューは2020年
- 収入の損失を防ぐための通貨の“ヘッジング”契約利用に関する議論の先延ばし
- http://www.wipo.int/meetings/en/details.jsp?meeting_id=36343



出願人のためのePCT

ePCT (1)

- PCT 出願を管理するためのグローバルポータルサイト
- ePCT プライベートサービス
 - 認証されたアクセスで利用できる各種機能
 - WIPO ユーザアカウントと電子証明書でのログイン
 - 関係者間の安全なアクセス権の管理
 - PCT 出願へのオンラインアクセス
 - さまざまな PCT 手続きを実行するアクション機能
 - RO/IB を含む受理官庁に対するウェブ上からの出願 (ePCT-Filing)

ePCT パブリックサービス (2)

- WIPOアカウントサービスを利用したWIPOユーザアカウントの作成
 - <https://pct.wipo.int/wipoaccounts/ePCT/public/register.jsf>
- 全てのPCT出願において書簡 (PDF形式) を国際事務局へアップロード可能ーファックス及び紙形式に替わる実用的な代替手段 (ただし、電子メールでの書簡の提出は不可)
- ドキュメントアップロードのユーザガイドを利用可能
 - http://www.wipo.int/export/sites/www/pct/en/epct/pdf/transition_to_epct_for_document_upload.pdf

ePCT プライベートサービス (3)

- <http://pct.wipo.int/epct>
- 追加認証のための“サポートされた”証明書の手入/アップロード
 - WIPO電子証明書
 - EPO電子証明書 (スマートカード)
 - JP セコム電子証明書
- 留意: USPTO電子証明書はサポートされていない

ePCT ベストプラクティス (4)

- ePCTプライベートサービスの利用
 - 認証のための電子証明書はWIPOから無料で入手可能
- 規則92の2に基づく変更、国際予備審査請求書の提出、19条補正などの手続きを行うためのアクション機能の利用
- 電子的に書簡を準備し、テキスト署名を利用（例えば、
/ John Smith /)
- PDF保存したファイルをePCTで提出

将来の動向 (5)

- ePCT-Filingの他の受理官庁への拡張
- ePCT-Filingにおける代替出願方法のサポート (例えば、ダウンロードパッケージ)
- 出願後の各種手数料のオンライン支払い機能の拡充
- 規則92の2に基づく請求を準備するためのePCTパブリックサービスにおける雛形



PCTの特徴と他の関連事項

WIPO Pearl

- 2014年9月に開始
- 特許文献で使われている科学技術用語にアクセス可能な複数言語の専門用語ポータルサイト
- PCT国際公開の全10言語で利用可能
- 科学技術知識の検索と共有を容易にすることで、言語横断的に正確で一致した用語の使用を推奨するのに役立つ
- 全て信頼性の評価点で検証されたコンテンツ
- PATENTSCOPEと統合
- 詳細は以下のリンク先に掲載:
www.wipo.int/wipopearl/search/home.html

第三者情報提供

- 第三者が新規性及び進歩性に関連する先行技術情報を提出し説明することが可能なオンラインシステム
- 国際段階に限定
- 情報提供の文字数が増加された
- 追加的な根拠をPDF書類でアップロード可能（例えば、化学式が求められる場合）
- 優先日から28ヶ月の期間の満了までに提出可能

ライセンスング

- 請求により、PATENTSCOPE上でPCT出願のライセンスングによる利用可能性を表示可能
 - ePCTのオンラインアクション機能
 - 様式 [PCT/IB/382](#)
- 優先日から30ヶ月の期間の満了前であれば、いつでも提出可能
- 宣伝や潜在的なライセンサーを見つけるための効果的な手段
- 無料

補充国際調査

- PCT制度の任意のサービス
- 別の国際機関により行われる
- 他の言語の文献調査に有用
- 場合によっては、主国際調査機関により調査されなかった対象を調査するために利用することができる（例えば、治療方法）
- 本サービスを提供しているのはAT、EP、FI、RU、SE、SG、XN

PCT-PPH

- 肯定的なPCT成果物に基づく国内段階での早期審査
- 2014年1月にグローバル特許審査ハイウェイ(PPH)が導入
 - 既存のPPHネットワークを簡略化し、単一の適用要件とすることで利便性を高めた
 - PCT成果物を含む
- リンク
 - http://www.wipo.int/pct/en/filing/pct_pph.html
 - <http://www.jpo.go.jp/ppph-portal/index.htm>

PCT Direct (1)

- 新しいサービスを開始
 - 欧州特許庁 (EPO) は2014年11月1日から
 - イスラエル特許庁 (ILPO) は2015年4月1日から
- 出願人は、PCT手続き期間内に、優先基礎出願についてEPO又はILPOにより調査見解で提示された特許性の問題について対処することが可能

PCT Direct (2)

- 出願人が先の調査に関する非公式コメントを提出できるようにすることで、ISAに対して手続きの効率性及び質を高める目的
- 詳細はEPOのウェブサイト参照:

<http://www.epo.org/law-practice/legal-texts/official-journal/2014/09/a89.html>

- 詳細はILPOのウェブサイト参照:

<http://index.justice.gov.il/En/Units/ILPO/Departments/PC/T/News/Pages/PCTDirect.aspx>

偽の WIPO 請求書

- WIPOは偽の請求書に関する注意喚起を行っています
- WIPOが発行する請求書に似ているので、だまされないように注意してください
- 偽の請求書の事例をWIPOや消費者保護機関にお知らせください
- 以下のリンク先にて偽の請求書の例を閲覧可能です：
http://www.wipo.int/pct/en/warning/pct_warning.html

仲裁調停センター及び手数料軽減

- 当事者間の商業上の紛争処理のための代替手段を提供する独立した公平な機関 (裁判より時間と費用の面で効果的)
- 少なくとも一方の当事者が公開されたPCT出願の出願人又は発明者として記載されている場合(紛争との関係は求められない)、仲裁調停センター (AMC) の手数料の25%軽減
- 手数料計算

□ <http://www.wipo.int/amc/en/calculator/adr.jsp>



PCT制度の将来の動向

PCT 作業部会

- 毎年開催される技術的な会合
- 政策や運用上、法律上の事柄についての議論
- PCT規則改正提案に関するいくつかの成果は採択を求め
るためPCT同盟総会に提出される

PCT作業部会で議論される事例

■ 2015年5月の議題

- 23の文書が国際連合の公用語6言語で閲覧可能
- http://www.wipo.int/meetings/en/details.jsp?meeting_id=35593

■ 議長による要約:

- http://www.wipo.int/edocs/mdocs/pct/en/pct_wg_8/pct_wg_8_25.pdf



関連情報とトレーニング

PCT関連情報とトレーニング

- PCT Highlights <http://www.wipo.int/pct/en/highlights/index.html>
- PCT Newsletter <http://www.wipo.int/pct/en/newslett/>
- PCTビデオシリーズ <http://www.wipo.int/pct/en/training/index.html>
- PCTディスタンスラーニングコース (国際公開10言語)
http://www.wipo.int/pct/en/distance_learning/index.html
- PCTウェビナー <http://www.wipo.int/pct/en/seminar/webinars/index.html>
 - PCT手続きの最新動向を無料で提供
 - 企業や法律事務所からの要請も受付中
- 現地でのPCTセミナーや講習会
- 毎年10月WIPOで開催している上級者向けPCTセミナー

さらなる関連情報

■ PCT 関連資料

☐ <http://www.wipo.int/pct/en/>

■ PCT Information Service

☐ 電話: (+41-22) 338 83 38

☐ Fax: (+41-22) 338 83 39

☐ E-mail: pct.infoline@wipo.int